

指定管理者指定申請書

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 公の施設の名称
北海道立オホーツク流氷科学センター
- 2 公の施設の所在地
紋別市元紋別1-1番地6

添付書類

- 1 申請資格を有していることを証する書類
- 2 業務計画書
- 3 収支計画書
- 4 申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度の申請者に関する事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他財務の状況を明らかにする書類
- 5 定款、寄附行為、規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
- 6 法人にあつては、登記事項証明書
- 7 その他知事が指定する書類

(日本工業規格 A4)

団 体 概 要 書

項 目	内 容	
団体の名称		
代表者職・氏名		
所在地		
道内の事務所・事業所		
設立年月日		
資本金	年 月 日現在	千円
従業者数	年 月 日現在	人
主たる業務内容		
類似施設の管理等に関する過去の業務実績		
特記事項 * 協力企業等がある場合は、その名称・団体の概要及び役割等について記載すること * コンソーシアムの構成団体にあっては、その役割等について記載すること		
連絡先等	連絡責任者 職・氏名	
	住所	
	電話	F A X
	e-mail	

注 1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

注 2 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付すること。

注 3 コンソーシアムの場合は、各構成員ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付すること。

注 4 協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいう。

コンソーシアム構成表

項 目		内 容			
コンソーシアムの名称					
代表団体の名称					
代表者の職・氏名					
事務所の所在地 電話番号					
コンソーシアム設立年月日					
構成員の概要					
No.	団体名 代表者職・氏名	事務所の所在地 (電話番号)	資本金等(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目等
1					
2					
3					
4					
5					
<p>【事業スキーム】</p> <p>本施設の管理を行うに当たっての構成員間の役割分担及び協力企業等との関係等について図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。</p>					
連絡先等		連絡責任者 職・氏名			
		住所			
		電話		F A X	
		e-mail			

注1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

年 月 日

委 任 状

(コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状)

コンソーシアムの名称	
公の施設の名称 北海道立オホーツク流氷科学センター	
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印

注1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の団体をグループの代表団体とし、北海道立オホーツク流氷科学センターに係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-----	---------------------------

※提出は、押印後、PDF等での提出を可とする。

年 月 日

誓 約 書

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

構成員 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道立オホーツク流水科学センターに係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

記

- 1 申請者及び構成員のいずれも、北海道立オホーツク流水科学センター指定管理者公募要項第2に定める申請資格を有しています。
- 2 申請者及び構成員のいずれも、欠格事項に該当しません。
- 3 北海道立オホーツク流水科学センターに係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ありません。
- 4 申請者及び構成員のいずれも、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
- 5 申請者及び構成員のいずれも、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
- 6 申請者及び構成員の役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）には、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はありません。

業 務 計 画 書

北海道立オホーツク流氷科学センター

団体名	
-----	--

団体名	
-----	--

1 道民の公平な利用の確保について [指定手続条例第4条第1号関係]
(関連審査項目：正当な理由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取扱いをしないものであること)

(1) 施設の利用にあたり、利用者の平等利用の確保に関する考え方と取組について
ア 施設の平等利用に関する運営の方針について

イ 障害者、高齢者等が平等に利用できる環境の整備に関する具体的な方法等について _____ 円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]
(関連審査項目: 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(1) 管理運営の基本方針や運営面の方策と、公の施設の目的、関係法令との整合性
ア 設置条例に沿った管理運営についての考え方と取組について

イ 個人情報の保護に関する考え方と取組について

円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]
(関連審査項目: 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(1) 管理運営の基本方針や運営面の方策と、公の施設の目的、関係法令との整合性
ウ 環境や公衆衛生への配慮に関する考え方と取組について

エ 防火管理など危機管理の考え方等について

円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]
(関連審査項目: 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(2) 施設の利用促進方策について [利用者数の達成目標 33,500人以上]
[講演会等の開催回数の達成目標 年15回以上]
[講演会等の参加者数の達成目標 2,850人以上]
(利用料金の柔軟な設定や利用促進方策などについて)

_____ 円
(3) 利用者の利便性及び質の高いサービスの提供について
[ホームページのアクセス数の達成目標 127,000件以上]
(開館日および開館時間の柔軟な設定、利用者への配慮など)

_____ 円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]
(関連審査項目: 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(4) 地域住民等との協働の効果を生かした施設づくりについて
[文化活動利用日数の達成目標 210日間以上]
[住民等との協働事業の開催回数の達成目標 年5回以上]

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮することについて [指定手続条例第4条第2号関係]
(関連審査項目：業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。)

(5) 道全体として取り組むべき課題への対応について
ア 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組について

イ ICT（情報通信技術）を活用した利用者の利便性向上のための取組について _____ 円

_____ 円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について
〔指定手続条例第4条第3号関係〕
(関連審査項目：業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること)

(1) スタッフ配置体制及びスタッフ教育について

ア 運営組織の構成と考え方について

(職員の職務の範囲、分担、勤務配置、組織図について記載すること。)

円

イ 人材育成に関する考え方について

(人材育成の基本的な考え方や研修計画等の取組について記載すること。)

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について
〔指定手続条例第4条第3号関係〕
(関連審査項目：業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること)

(1) スタッフ配置体制及びスタッフ教育について

ウ 専門的な知識を必要とする業務に適切な人員の配置について
(職員の職務の範囲、分担、勤務配置、経歴等について記載すること。)

エ その他組織体制に関する提案について

円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について
〔指定手続条例第4条第3号関係〕
(関連審査項目：業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること)

(2) 業務処理を安定して行うための能力について
ア 類似施設の管理運営、施設・設備保守の実績等について

イ その他業務処理の提案について

円

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

4 収支計画書における施設の管理経費の縮減について

[指定手続条例第4条第4号関係]

(関連審査項目：収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。)

(1) 収支計画書について

(具体的なコスト縮減方策及び提案、事業の収支バランスを図るために負担金・利用料金以外の収入を確保しなければならない場合はその確保方策など)

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

団体名	
-----	--

5 施設の性質又は目的に応じて定める基準について〔指定手続条例第4条第5号関係〕
（関連審査項目：流氷及び海洋に関する科学的知識の普及を図り、オホーツク圏の自然と生活文化に対する理解を深めること。）

(1) 多様な資料の収集について
（具体的かつ効果的な収集方策）

_____ 円

(2) 資料の調査研究に必要な専門知識を有する職員の配置について
（関連施設との連携・協力体制の確保を含む）

_____ 円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

5 施設の性質又は目的に応じて定める基準について〔指定手続条例第4条第5号関係〕
（関連審査項目：流氷及び海洋に関する科学的知識の普及を図り、オホーツク圏の自然と生活文化に対する理解を深めること。）

(3) 流氷等に関する講演会、企画展等の開催について
〔自主企画事業参加者数の達成目標 2,150人以上〕
（指定期間内に実施する事業の実施方針と令和4年度及び令和5年度の具体的な事業～管理の目標とする講演会等のほか、自主企画事業の提案について）

_____ 円
(4) 地域住民が行う文化活動の開催に対する地域住民のニーズを踏まえた援助について
（地域住民ニーズの把握方法、具体的かつ効果的な援助方法など）

_____ 円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

団体名	
-----	--

6 その他の取組について

(その他施設の設置目的を達成するために必要と思われる取組などがあれば記載すること。)

円

(※) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

(※) 提案に対して費用を予定している場合は、所要予定額を記載すること。

収 支 計 画 書

北海道立オホーツク流氷科学センター

団体名	
-----	--

団体名	
-----	--

1-1 収支計画書		
＜令和4年度＞		
収入		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		
支出		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
その他経費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

団体名	
-----	--

1-1 収支計画書		
＜令和5年度＞		
収入		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		
支出		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
その他経費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

団体名	
-----	--

1 - 1 収支計画書		
< 令和 6 年度 >		
収 入		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		
支 出		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
その他経費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

団体名	
-----	--

1-1 収支計画書		
＜令和7年度＞		
収入		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		
支出		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
その他経費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

団体名	
-----	--

1 - 1 収支計画書		
< 令和 8 年度 >		
収 入		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		
支 出		(単位：千円)
区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
その他経費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

団体名	
-----	--

1-2 収支計画書

<指定期間5年間の収支計画>

収入

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
負 担 金		
利用料金収入		
事 業 収 入		
そ の 他		
収 入 計		

※負担金の額は、396,005,000円以下であること。

支出

(単位：千円)

区 分	内 訳	金 額
事 業 費		
管 理 経 費		
人 件 費		
そ の 他 経 費		
支 出 計		
差 額		

(※) 電気料金については、北電単価により積算してください。

北海道立オホーツク流水科学センター現地説明会参加申込

北海道立オホーツク流水科学センターの指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、
申込みます。

団体の名称	
所在地	
電話番号	
F A X 番号	
E - m a i l	
参加者職・氏名	以上 名

本件に関する連絡責任者	連絡責任者 職・氏名	
	住所	
	電話	F A X
	e-mail	

年 月 日

北海道立オホーツク流氷科学センター指定管理者公募要項に関する意見・質問書

意見・質問者 会社名

所在地

担当者

氏 名

所 属

連絡先

電話

e-mail

北海道立オホーツク流氷科学センター指定管理者公募要項に関して、以下の意見又は質問がありますので提出します。

意見又は質問

資料名／該当ページ
意見又は質問項目
意見又は質問の別 1. 意見 2. 質問 (いずれかを○で囲んでください)
意見又は質問内容

注1 意見又は質問は、本様式1枚につき1件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

申請書記載事実変更届

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称 北海道立オホーツク流氷科学センター
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 変更の内容

- 4 変更の理由

指定管理者申請辞退届

年 月 日

北海道知事 様

申請者 主たる事務所の所在地
名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

令和 年 月 日付けで北海道立オホーツク流水科学センターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称 北海道立オホーツク流水科学センター
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 辞退の理由

社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員5人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

- 注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員だけの法人であるため。
2. その他

- 注1 該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者

印